

法学部法律学科課程表

2019 (平成31) 年度以降入学生適用 (その1)

※開講学年前期後期欄 { ● - 原則としてその学期で開講。
○ - 原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄 - 開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考				
			1年			2年			3年			4年							
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
教養教育科目	T G ベーシック	聖書を学ぶ	半期			2											○		
		キリスト教の歴史と思想	半期			2												○	
		キリスト教学A(キリスト教と倫理)	半期								2							○ 4科目のうち1科目2単位必修。計4単位まで卒業単位の算入することができる。	
		キリスト教学B(キリスト教と宗教)	半期							2									
		キリスト教学C(キリスト教と文化)	半期								2								
		キリスト教学D(キリスト教と現代社会)	半期								2								
		市民社会を生きる	半期			2													
		地球社会を生きる	半期							2									
		科学技術社会を生きる	半期							2									
		キャリア形成と大学生活	半期			2													
	シ ッ ク	クリティカル・シンキング	半期								2								
		数理的思考の基礎	半期			2													
		統計的思考の基礎	半期			2													
		科学的思考の基礎	半期						2										
		情報化社会の基礎	半期			2													
		メディア・リテラシー	半期						2										
		読解・作文の技法	半期			2													
		研究・発表の技法	半期						2										
		学 科 教 養 科 目	哲学の基礎	半期	○	○	2												
			芸術論	半期	○	○	2												
	歴史学基礎		半期	○	○	2													
	心理学		半期	○	○	2													
	社会学		半期	○	○	2													
	経営学		半期								2								
	日本国憲法		半期	●		2													
	環境の科学		半期	○	○	2												T G ベーシックの「人間的基礎」の10単位、「知的基礎」の8単位を超える部分を算入することができる。	
	自然の科学		半期	○	○	2													
	健康の科学		半期				○	○	2										
	文学		半期	○	○	2													
	現代の政治		半期		●	2													
文化人類学	半期		○	○	2														
東北地域論	半期					○	○	2											
情報リテラシー	半期		○	○	2														
地理学	半期	○	○	2															
現代の倫理	半期							○	○	2									
社会情勢論	半期									2									
地 域 教 育 科 目	震災と復興	半期	○	○	2														
	地域の課題Ⅰ	半期				●			2								○		
	地域の課題Ⅱ	半期					●		2										
	地域課題演習	通年									4								
外 国 語 科 目	第 1 類	英語ⅠA	半期	●		1											○		
		英語ⅠB	半期		●	1											○		
		英語ⅡA	半期				●			1							○		
		英語ⅡB	半期					●		1							○		
	第 2 類	ドイツ語ⅠA	半期	●		2												週2回開講	
		フランス語ⅠA	半期	●		2													
		中国語ⅠA	半期	●		2													
		韓国・朝鮮語ⅠA	半期	●		2													
		ドイツ語ⅠB	半期		●	2													
		フランス語ⅠB	半期		●	2													
		中国語ⅠB	半期		●	2													
		韓国・朝鮮語ⅠB	半期		●	2													
	第 3 類	ドイツ語Ⅱ	半期								2							「ベーシック英語」履修を指示された者は、「ベーシック英語」履修の後に1年後期に開講される「英語ⅠA」を履修すること。ただし「ベーシック英語」と「英語Ⅲ」と「外国語コミュニケーション」は進級・卒業単位の含まれない。	
		フランス語Ⅱ	半期							2									
		中国語Ⅱ	半期							2									
		韓国・朝鮮語Ⅱ	半期							2									
		ベーシック英語	半期	●		1													
第 3 類	英語Ⅲ	半期								1									
	外国語コミュニケーションⅠ	半期				●			1								◇		
	外国語コミュニケーションⅡ	半期					●		1								◇		

法学部法律学科課程表

2019（平成31）年度以降入学生適用（その2）

※開講学年前期後期欄 { ● - 原則としてその学期で開講。
 ○● - 原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄 - 開講期はシラバス・履修要項を参照。

区 分	科 目 名	開 講 期	開 講 学 年												備 考				
			1 年			2 年			3 年			4 年							
			前 期	後 期	単 位	前 期	後 期	単 位	前 期	後 期	単 位	前 期	後 期	単 位					
保健体育科目	体育講義	半期																	
	スポーツ実技	通年				●	●	2											
外国人留学生科目	第1類	日本事情A	半期			2													
		日本事情B	半期			2													
		日本事情C	半期			2													
	第2類	日本語I A	半期	●		1													
		日本語I B	半期		●	1													
		日本語II A	半期				●		1										
	日本語II B	半期					●	1											
専 門 教 育 科 目	導 入 科 目	法学部生入門	半期	●		2												◎ 4単位選択必修	
		法学の基礎	半期	●		2													
		政策・行政入門	半期		●	2													
	第 1 類	憲法I	半期		●	2													
		憲法II	半期		●	2													
		憲法III	半期				●		2										
		憲法IV	半期					●	2										
		行政法総論I	半期							●		2							
		行政法総論II	半期								●	2							
		行政法各論I	半期										●		2				
		行政法各論II	半期											●	2				
		行政救済法	半期										●		2				
		経済法I	半期										●		2				
		経済法II	半期											●	2				
		租税法I	半期							●		2							
		租税法II	半期								●	2							
		環境法	半期											●	2				
		社会保障法	半期												●	2			
	第 2 類	民法総則I	半期		●	2													
		民法総則II	半期				●		2										
		物権法I	半期					●	2										
		物権法II	半期							●		2							
		債権法総論I	半期							●		2							
		債権法総論II	半期								●	2							
		債権法各論I	半期				●		2										
		債権法各論II	半期							●		2							
		家族法I	半期	●		2													
		家族法II	半期								●	2							
		会社法I	半期					●	2										
		会社法II	半期							●		2							
会社法III		半期								●	2								
商法I（総論）		半期							●		2								
商法II（証券・決済）		半期								●	2								
商法III（商取引・保険）		半期										●		2					
金融法		半期								●	2								
民事手続法入門		半期					●	2											
民事訴訟法I		半期							●		2								
民事訴訟法II		半期								●	2								
民事執行法・保全法		半期								●	2								
倒産法		半期							●		2								
労働法I		半期							●		2								
労働法II		半期								●	2								
知的財産法I	半期							●		2									
知的財産法II	半期								●	2									

法学部法律学科課程表

2019（平成31）年度以降入学生適用（その3）

※開講学年前期後期欄 { ● - 原則としてその学期で開講。
 ○ - 原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄 - 開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考				
			1年			2年			3年			4年							
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
専門 教育 科目	第3類	刑法総論Ⅰ				●		2										◎印 - 必修科目 ◎印 - 選択必修科目	
		刑法総論Ⅱ					●	2											
		刑法各論Ⅰ							●		2								
		刑法各論Ⅱ								●	2								
		刑事訴訟法Ⅰ								●		2							
		刑事訴訟法Ⅱ									●	2							
		刑事政策Ⅰ											●		2				
	刑事政策Ⅱ												●		2				
	第4類	法哲学Ⅰ											●		2				
		法哲学Ⅱ												●	2				
		法制史Ⅰ								●		2							
		法制史Ⅱ									●	2							
		日本法と外国法										2							
	第5類	法文化論												●	2				
		国際法Ⅰ					●		2										
		国際法Ⅱ						●	2										
		国際法Ⅲ								●		2							
		国際法Ⅳ									●	2							
	第6類	国際経済法												●	2				
		国際私法										2							
		政治学Ⅰ								●		2							
		政治学Ⅱ									●	2							
		政治思想史Ⅰ											●		2				
		政治思想史Ⅱ												●	2				
		国際政治論Ⅰ								●		2							
		国際政治論Ⅱ									●	2							
		比較政治論Ⅰ											●		2				
		比較政治論Ⅱ												●	2				
	第7類	地方自治論Ⅰ								●		2							
		地方自治論Ⅱ									●	2							
		行政学Ⅰ								●		2							
		行政学Ⅱ									●	2							
		平和学												●	2				
		基礎演習Ⅰ			●	2													
		基礎演習Ⅱ					○	○	2										
		演習一部								●	●	4							
演習二部												●	●	4					
卒業試験														2					
第8類	コース総合演習A								●		2								
	コース総合演習B									●	2								
	外国書講読								●	●	4								
	法曹養成実習Ⅰ	●	●	2															
	法曹養成実習Ⅱ				●	●	2												
	法曹養成実習Ⅲ							●	●	2									
	経済原論Ⅰ				●		2												
	経済原論Ⅱ					●	2												
	国際経済論Ⅰ				●		2												
第9類	国際経済論Ⅱ					●	2												
	財政学Ⅰ							●		2									
	財政学Ⅱ								●	2									
	社会保障論Ⅰ										●		2						
	社会保障論Ⅱ											●	2						
	海外研究Ⅰ						2												
	海外研究Ⅱ						2												
法学専門技能										2									
コミュニケーション技能			2																
第9類	専門特殊講義	半期									2						第8類から12単位まで卒業所要単位に算入することを認める		

法学部法律学科課程表
2019（平成31）年度以降入学生適用（その4）

※開講学年前期後期欄 { ● - 原則としてその学期で開講。
○ - 原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄 - 開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考	
			1年			2年			3年			4年				
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位		
教育職員免許状の教科に関する科目	日本史要説	半期						2								◎印 - 必修科目 ○印 - 選択必修科目
	外国史要説	半期						2								
	地誌学概説	半期										2				
	地理学概説	半期						2								
	日本近現代史	半期						2								
	民俗学概論Ⅰ	半期				●		2								
	民俗学概論Ⅱ	半期					●	2								
	江戸から明治へ	半期				●		2								
	西洋中世史	半期							●			2				
	西洋近代史	半期								●		2				
	経営史Ⅰ	半期							●			2				
	経営史Ⅱ	半期								●		2				
	経済史Ⅰ	半期							●			2				
経済史Ⅱ	半期								●		2					
教職等に関する科目	現代教職論	半期			2										◇	◇印は、教育職員免許状取得に必修。 ☆印は、中学校教諭免許状取得に必修。 ※印は、取得しようとする免許の種類と教科によって履修方法が異なるため、詳細は大学要覧「教職課程」を参照。
	教育基礎論	半期	●		2										◇	
	教育の制度と経営	半期		●	2										◇	
	教育心理学	半期						2							◇	
	教育課程論	半期				●		2							◇	
	道德教育の理論と方法	半期						2							☆	
	教育の方法と技術	半期						2							◇	
	教育相談の理論と方法	半期						2							◇	
	生徒指導・進路指導の理論と方法	半期						2							◇	
	社会・地理歴史科教育法(概論・理論)	半期					●	2							※	
	社会・公民科教育法(概論・理論)	半期					●	2								
	社会・地理歴史科教育法(実践)	半期								●		2				
	社会・公民科教育法(実践)	半期								●		2				
	社会・地理歴史科教育法(応用)	半期							●			2				
	社会・公民科教育法(応用)	半期							●			2				
	社会科教育法(発展)	半期										2			◇	
	特別支援教育論	半期										2				
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	半期										2				
介護体験実習	通年							●	●		2			☆		
教育実習Ⅰ	通年											3		◇		
教育実習Ⅱ	通年											2		☆		
教職実践演習(中・高)	半期											●	2	◇		

法律学科卒業要件

卒業に必要な最低修得単位数

分類		単位数
教養教育科目	TGベーシック	10 必修6単位含む
	人間的基礎	10
	知的基礎	8
TGベーシック～学科教養科目 他学部・他大学開講教養教育科目		16
地域教育科目		2 必修
外国語科目 第1類		4 必修
教養教育科目 学科教養科目、地域教育科目 外国語科目 第2類、保健体育科目、 他学部・他大学開講非専門教育科目		8
専門教育科目 導入科目		4 選択必修
専門教育科目 導入科目、第1類～第9類 他学部・他大学開講専門教育科目		72 「演習二部」・「卒業試験」から選択必修
合計		124

コース別卒業要件

	政策・行政	企業法務	法律専門職
導入科目	4 ^{注2}	4 ^{注2}	4 ^{注2}
第1類	8	4	8
第2類	10	18	16
第3類	4	2	8
第4類			
第5類		6	
第6類	8		
第7類	2 ^{注3}	2 ^{注3}	2 ^{注3}
小計	36	36	38
残り単位数 ^{注1}	40	40	38

注1 専門教育科目 第8類からは12単位まで算入を認める。また、他学部・他大学開講専門教育科目については20単位まで算入を認める。

注2 導入科目から6単位を取得した場合には、2単位を残り単位数に算入する。

注3 「演習二部」「卒業試験」から選択必修。早期卒業には適用しない。

コースの選択について

- 2年次の科目登録時に1コースを必ず選択
- コース選択の変更は3年次の科目登録時に可能とする。

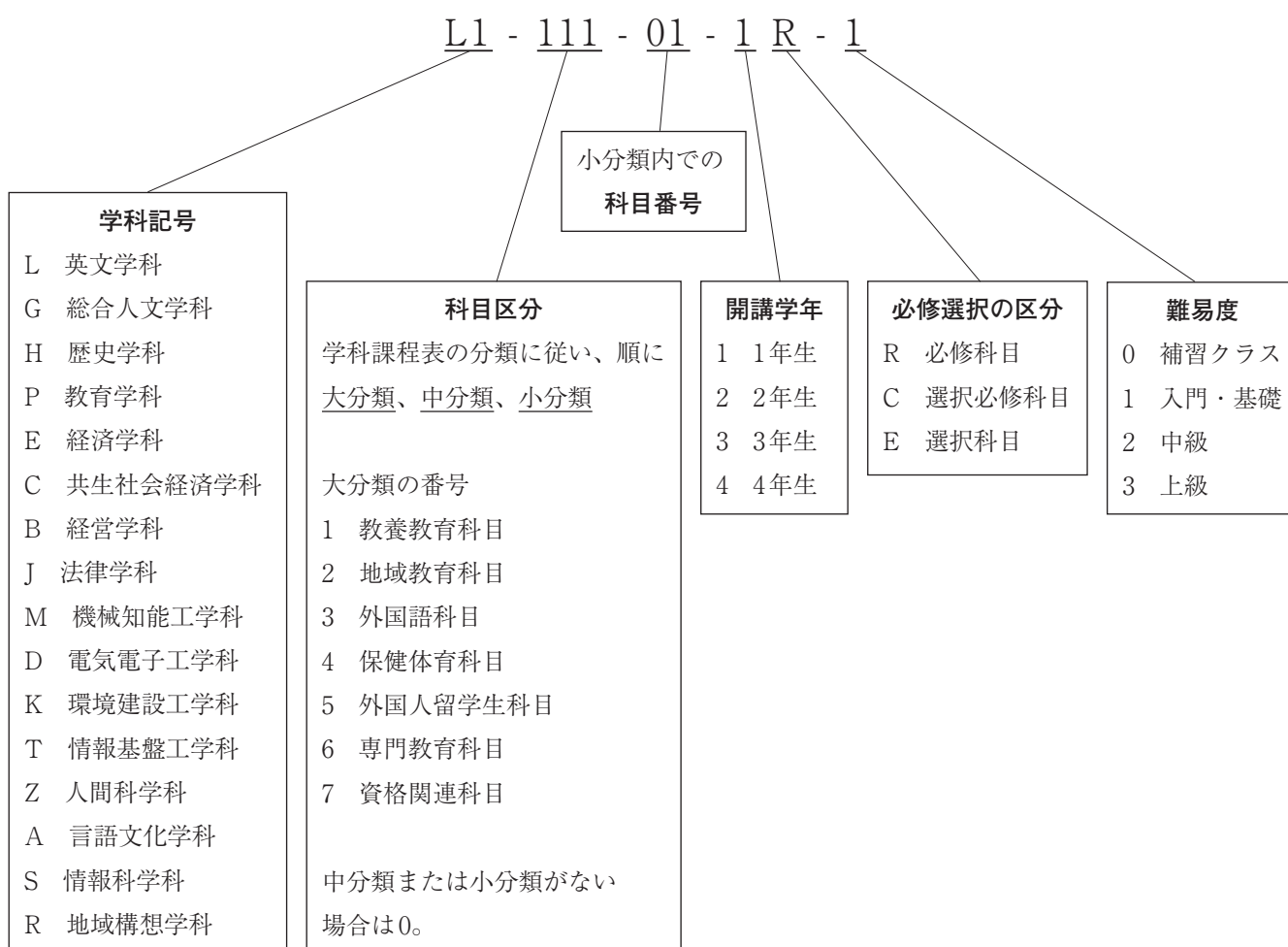
〈カリキュラムマップの見方〉

カリキュラムマップは、学科課程表にある各科目が学位授与の方針（ディプロマポリシー）のどれを達成するために置かれているかを示している表です。表の左から「科目ナンバリング」、「科目名」、「学位授与の方針の各項目」の順に並んでおり、学位授与の方針の項目についている◎は「その科目がその方針の達成を最も重視していること」を表し、○は「その科目がその方針の達成を重視していること」を表しています。

科目を履修する際には、カリキュラムマップを参考にして、その科目が大学における学修全体の中でどのような意味・目標をもっているかを理解しておくことが大切です。

〈科目ナンバリングの見方〉

科目ナンバリングとは、その科目の性格を端的に示す記号で、以下のような情報から成っています。



* 学科記号に続く一桁の数字はカリキュラムの世代を示すもので、学生の皆さんが考慮する必要はありません。

法学部 法律学科 カリキュラムマップ (その1)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)							課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる				
		現代をよく生きることに ついて、キリストの教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	専攻分野の専門的知識とそれを支える認識や思考の方法を説明できる	法の支配及び法治主義を理解し、立法・司法・行政とそれぞれに携わる重要な役割を説明できる。	主要な法分野における基本的な価値や法原理、それらを身近な問題解決に応用することができる。	日本の主要な実定法を体系的に理解し、それらの基礎的な内容を説明できる。		一般的な法的問題について、法的判断に必要な情報を集め、それらを整理して要点を説明することができる。	法を解釈し適用する際の法的論理を理解し、具体的事実を法に適用して法的判断を導き出すことができる。		
J1-111-01-1R-1	聖書を学ぶ	◎		○									
J1-111-02-1R-1	キリスト教の歴史と思想	◎		○									
J1-111-03-3C-2	キリスト教学A (キリスト教と倫理)	◎		○									
J1-111-04-3C-2	キリスト教学B (キリスト教と宗教)	◎		○									
J1-111-05-3C-2	キリスト教学C (キリスト教と文化)	◎		○									
J1-111-06-3C-2	キリスト教学D (キリスト教と現代社会)	◎		○									
J1-111-07-1E-1	市民社会を生きる			◎									
J1-111-08-2E-1	地球社会を生きる			◎									
J1-111-09-2E-1	科学技術社会を生きる			◎									
J1-111-10-1E-1	キャリア形成と大学生活			◎									
J1-112-01-3E-1	クリティカル・シンキング		◎	○									
J1-112-02-1E-1	数理的思考の基礎		◎										
J1-112-03-1E-1	統計的思考の基礎		◎										
J1-112-04-2E-1	科学的思考の基礎		◎	○									
J1-112-05-1E-1	情報化社会の基礎		◎	○									
J1-112-06-2E-1	メディア・リテラシー		◎	◎									
J1-112-07-1E-1	読解・作文の技法		◎										
J1-112-08-2E-1	研究・発表の技法		◎										
J1-120-01-1E-1	哲学の基礎			◎									
J1-120-02-1E-1	芸術論			◎									
J1-120-03-1E-1	歴史学基礎			◎									
J1-120-04-1E-1	心理学			◎									
J1-120-05-1E-1	社会学			◎									
J1-120-06-3E-1	経営学			◎									
J1-120-07-1E-1	日本国憲法			◎									
J1-120-08-1E-1	環境の科学			◎									
J1-120-09-1E-1	自然の科学			◎									
J1-120-10-2E-1	健康の科学			◎									
J1-120-11-1E-1	文学			◎									
J1-120-12-1E-1	現代の政治			◎									
J1-120-13-1E-1	文化人類学			◎									
J1-120-14-2E-1	東北地域論			◎									
J1-120-15-1E-1	情報リテラシー			◎									
J1-120-16-1E-1	地理学			◎									
J1-120-17-3E-1	現代の倫理			◎									
J1-120-18-3E-1	社会情勢論			◎									
J1-200-01-1E-1	震災と復興			○									◎
J1-200-02-2R-1	地域の課題 I												◎
J1-200-03-2E-1	地域の課題 II												◎
T1-200-04-3E-2	地域課題演習												◎
J1-310-01-1R-1	英語 I A		◎	○									
J1-310-02-1R-1	英語 I B		◎	○									
J1-310-03-2R-2	英語 II A		◎	○									
J1-310-04-2R-2	英語 II B		◎	○									
J1-320-01-1E-1	ドイツ語 I A		◎	○									
J1-320-02-1E-1	フランス語 I A		◎	○									
J1-320-03-1E-1	中国語 I A		◎	○									
J1-320-04-1E-1	韓国・朝鮮語 I A		◎	○									
J1-320-05-1E-1	ドイツ語 I B		◎	○									
J1-320-06-1E-1	フランス語 I B		◎	○									
J1-320-07-1E-1	中国語 I B		◎	○									
J1-320-08-1E-1	韓国・朝鮮語 I B		◎	○									
J1-320-09-2E-2	ドイツ語 II		◎	○									
J1-320-10-2E-2	フランス語 II		◎	○									
J1-320-11-2E-2	中国語 II		◎	○									
J1-320-12-2E-2	韓国・朝鮮語 II		◎	○									
J1-330-01-1E-0	ベーシック英語		◎										
J1-330-02-2R-2	外国語コミュニケーション I		◎										
J1-330-03-2R-2	外国語コミュニケーション II		◎										
J1-330-04-3E-3	英語 III		◎	○									
J1-400-01-2E-1	体育講義			◎									
J1-400-02-2E-1	スポーツ実技			◎									
J1-510-01-1E-1	日本事情 A		◎	○									
J1-510-02-1E-1	日本事情 B		◎	○									
J1-510-03-1E-1	日本事情 C		◎	○									
J1-520-01-1E-1	日本語 I A		◎	○									
J1-520-02-1E-1	日本語 I B		◎	○									
J1-520-03-2E-2	日本語 II A		◎	○									
J1-520-04-2E-2	日本語 II B		◎	○									
J1-610-01-1C-1	法学部生入門				◎	○							
J1-610-02-1C-1	法学の基礎				◎	○							
J1-610-03-1C-1	政策・行政入門				◎	○							

法学部 法律学科 カリキュラムマップ (その2)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)							課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる	
		現代をよく生きることに ついて、キリスト教 の教えを踏 まえた考察 ができる	高度な知的 活動に必要な 汎用的諸 技能・能力 及び英語力 を活用でき る	ものごとを 広く多様な 視点から認 識し、異な る認識・思 考方法や価 値観に理解 を示すこと ができる	専攻分野の専門的知識とそれを支える認識や思考の方法を説明できる	法の支配及び法治主義を 理解し、立法・司法・行政と それぞれに携わる重要機 関の役割を説明できる。	主要な法分野における基本的な価値や法原理を理解し、それらに身近な問題解決に応用することができる。	日本の主要な実定法を体系的に理解し、それらの基礎的な内容を説明できる。		一般的な法的問題について、法的判断に必要な情報を集め、それらを整理して要点を説明することができる。
J1-620-01-1E-2	憲法 I				○	◎				
J1-620-02-1E-2	憲法 II				○		◎			
J1-620-03-2E-2	憲法 III					○	◎			
J1-620-04-2E-2	憲法 IV						◎	○		
J1-620-05-3E-2	行政法総論 I				○		◎			
J1-620-06-3E-2	行政法総論 II				○			◎		
J1-620-07-3E-2	租税法 I							◎	○	
J1-620-08-3E-2	租税法 II							◎	○	
J1-620-09-4E-2	行政法各論 I						◎		○	
J1-620-10-4E-2	行政法各論 II						◎		○	
J1-620-11-4E-3	行政救済法							◎		○
J1-620-12-4E-2	経済法 I							○	◎	
J1-620-13-4E-2	経済法 II							○		◎
J1-620-14-4E-2	環境法							○		◎
J1-620-15-4E-2	社会保障法							○		◎
J1-630-01-1E-2	民法総則 I					◎	○			
J1-630-02-2E-2	民法総則 II					◎		○		
J1-630-03-2E-2	物権法 I					◎	○			
J1-630-04-3E-3	物権法 II							◎		○
J1-630-05-3E-2	債権法総論 I							○	◎	
J1-630-06-3E-2	債権法総論 II							○	◎	
J1-630-07-2E-2	債権法各論 I					◎		○		
J1-630-08-3E-2	債権法各論 II							◎	○	
J1-630-09-1E-1	家族法 I					◎	○			
J1-630-10-3E-2	家族法 II					◎		○		
J1-630-11-2E-2	会社法 I						◎		○	
J1-630-12-3E-2	会社法 II							◎		○
J1-630-13-3E-2	会社法 III							◎		○
J1-630-14-3E-2	商法 I (総論)					◎	○			
J1-630-15-3E-2	商法 II (証券・決済)							○		◎
J1-630-16-4E-2	商法 III (商取引・保険)								○	◎
J1-630-17-3E-2	金融法							○		◎
J1-630-18-2E-1	民事手続法入門						◎	○		
J1-630-19-3E-2	民事訴訟法 I						○	◎		
J1-630-20-3E-2	民事訴訟法 II							◎	○	
J1-630-21-3E-3	民事執行法・保全法								◎	○
J1-630-22-3E-3	倒産法								◎	○
J1-630-23-3E-2	労働法 I								◎	○
J1-630-24-3E-2	労働法 II							○	◎	
J1-630-25-3E-2	知的財産法 I							○		◎
J1-630-26-3E-2	知的財産法 II							○		◎
J1-640-01-2E-2	刑法総論 I					◎	○			
J1-640-02-2E-2	刑法総論 II					◎		○		
J1-640-03-3E-2	刑法各論 I						○	◎		
J1-640-04-3E-2	刑法各論 II						○	◎		
J1-640-05-3E-2	刑事訴訟法 I							○	◎	
J1-640-06-3E-2	刑事訴訟法 II							○	◎	
J1-640-07-4E-2	刑事政策 I							○		◎
J1-640-08-4E-2	刑事政策 II							○		◎
J1-650-01-4E-2	法哲学 I							○		◎
J1-650-02-4E-2	法哲学 II							○		◎
J1-650-03-3E-2	法制史 I						○	◎		
J1-650-04-3E-2	法制史 II						○	◎		
J1-650-05-3E-2	日本法と外国法					◎		○		
J1-650-06-4E-2	法文化論							◎		○
J1-660-01-2E-2	国際法 I					◎			○	
J1-660-02-2E-2	国際法 II					◎			○	
J1-660-03-3E-2	国際法 III							○	◎	
J1-660-04-3E-2	国際法 IV							○	◎	
J1-660-05-4E-3	国際経済法							○	◎	
J1-660-06-3E-2	国際私法						○	◎		
J1-670-01-3E-2	政治学 I						○			◎
J1-670-02-3E-2	政治学 II						○			◎
J1-670-03-4E-2	政治思想史 I			◎		○				
J1-670-04-4E-2	政治思想史 II			◎		○				
J1-670-05-3E-2	国際政治論 I					○				◎
J1-670-06-3E-2	国際政治論 II					○				◎
J1-670-07-4E-2	比較政治論 I					○				◎
J1-670-08-4E-2	比較政治論 II					○				◎
J1-670-09-3E-2	地方自治論 I			◎		○				
J1-670-10-3E-2	地方自治論 II			◎		○				
J1-670-11-3E-2	行政学 I					○				◎
J1-670-12-3E-2	行政学 II					○				◎
J1-670-13-4E-2	平和学					○				◎

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)								課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよく生きることについて、キリスト教の教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	専攻分野の専門的知識とそれを支える認識や思考の方法を説明できる	法の支配及び法治主義を理解し、立法・司法・行政とそれぞれに携わる重要な役割を説明できる。	主要な法分野における基本的な価値や法原理を理解し、それらを身近な問題解決に応用することができる。	日本の主要な実定法を体系的に理解し、それらの基礎的な内容を説明できる。	一般的な法的問題について、法的判断に必要な情報を集め、それらを整理して要点を説明することができる。	
J1-680-01-1E-1	基礎演習 I							◎	○	
J1-680-02-2E-1	基礎演習 II							◎	○	
J1-680-03-3E-2	演習一部								○	◎
J1-680-04-4C-3	演習二部								○	◎
J1-680-05-4C-3	卒業試験					○	◎			
J1-680-06-3E-2	コース総合演習 A									◎
J1-680-07-3E-2	コース総合演習 B									◎
J1-680-08-3E-2	外国書講読							○		◎
J1-680-09-1E-2	法曹養成実習 I							○	◎	
J1-680-10-2E-2	法曹養成実習 II							○	◎	
J1-680-11-3E-3	法曹養成実習 III							○	◎	
J1-691-01-2E-2	経済原論 I							○		◎
J1-691-02-2E-2	経済原論 II							○		◎
J1-691-03-2E-2	国際経済論 I							○		◎
J1-691-04-2E-2	国際経済論 II							○		◎
J1-691-05-3E-2	財政学 I							○		◎
J1-691-06-3E-2	財政学 II							○		◎
J1-691-07-4E-2	社会保障論 I							○		◎
J1-691-08-4E-2	社会保障論 II							○		◎
J1-691-09-2E-2	海外研究 I							○		◎
J1-691-10-2E-2	海外研究 II							○		◎
J1-691-11-3E-2	法学専門技能					◎	○			
J1-691-12-1E-2	コミュニケーション技能									◎
J1-692-01-3E-2	専門特殊講義							○		◎
J1-701-01-2E-2	日本史要説			◎						
J1-701-02-2E-2	外国史要説			◎						
J1-701-03-3E-2	地誌学概説			◎						
J1-701-04-2E-2	地理学概説			◎						
J1-701-05-2E-2	日本近現代史			◎						
J1-701-06-2E-2	民俗学概論 I			◎						
J1-701-07-2E-2	民俗学概論 II			◎						
J1-701-08-2E-2	江戸から明治へ			◎						
J1-701-09-3E-2	西洋中世史			◎						
J1-701-10-3E-2	西洋近代史			◎						
J1-701-11-3E-2	経営史 I			◎						
J1-701-12-3E-2	経営史 II			◎						
J1-701-13-3E-2	経済史 I			◎						
J1-701-14-3E-2	経済史 II			◎						
J1-702-01-1R-1	現代教職論			◎						
J1-702-02-1R-1	教育基礎論			◎						
J1-702-03-1R-1	教育の制度と経営			◎						
J1-702-04-2R-2	教育心理学			◎						
J1-702-05-2R-2	教育課程論			◎						
J1-702-06-2R-2	道徳教育の理論と方法			◎						
J1-702-07-2R-2	教育の方法と技術			◎						
J1-702-08-2R-2	教育相談の理論と方法			◎						
J1-702-09-2R-2	生徒指導・進路指導の理論と方法			◎						
J1-702-10-2R-3	社会・地理歴史科教育法(概論・理論)			○		◎				
J1-702-11-2R-3	社会・公民科教育法(概論・理論)			○		◎				
J1-702-12-3R-3	社会・地理歴史科教育法(実践)			○		◎				
J1-702-13-3R-3	社会・公民科教育法(実践)			○		◎				
J1-702-14-3E-3	社会・地理歴史科教育法(応用)			○		◎				
J1-702-15-3R-3	社会・公民科教育法(応用)			○		◎				
J1-702-16-3R-3	社会科教育法(発展)			○		◎				
J1-702-17-3R-3	特別支援教育論			○		◎				
J1-702-18-3R-3	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法			○		◎				
J1-702-19-3R-2	介護体験実習			◎						
J1-702-20-4R-3	教育実習 I					○				◎
J1-702-21-4R-3	教育実習 II					○				◎
J1-702-22-4R-3	教職実践演習(中・高)									◎

法学部法律学科課程表

2017～2018（平成29～30）年度入学生適用（その1）

※開講学年前期後期欄 { ● - 原則としてその学期で開講。
 ○○ - 原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄 - 開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考				
			1年			2年			3年			4年							
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
教養教育科目	T G ベーシック	聖書を学ぶ	半期			2											○		
		キリスト教の歴史と思想	半期			2												○	
		キリスト教学A(キリスト教と倫理)	半期								2							◎ 4科目のうち1科目2単位必修。計4単位まで卒業単位の算入することができる。	
		キリスト教学B(キリスト教と宗教)	半期							2									
		キリスト教学C(キリスト教と文化)	半期							2									
		キリスト教学D(キリスト教と現代社会)	半期							2									
		市民社会を生きる	半期			2													
		地球社会を生きる	半期						2										
		科学技術社会を生きる	半期						2										
		キャリア形成と大学生活	半期			2													
	シ ッ ク	クリティカル・シンキング	半期								2								
		数理的思考の基礎	半期			2													
		統計的思考の基礎	半期			2													
		科学的思考の基礎	半期					2											
		情報化社会の基礎	半期			2													
		メディア・リテラシー	半期					2											
		読解・作文の技法	半期			2													
		研究・発表の技法	半期					2											
		学 科 教 養 科 目	哲学の基礎	半期	○	○	2												T G ベーシックの「人間的基礎」・「知的基礎」の各々10単位を超える部分を算入することができる。
			芸術論	半期	○	○	2												
	歴史学基礎		半期	○	○	2													
	心理学		半期	○	○	2													
	社会学		半期	○	○	2													
	経営学		半期								2								
	日本国憲法		半期		●	2													
	環境の科学		半期	○	○	2													
	自然の科学		半期	○	○	2													
	健康の科学		半期				○	○	2										
	文学		半期	○	○	2													
	現代の政治		半期		●	2													
文化人類学	半期		○	○	2														
東北地域論	半期					○	○	2											
情報リテラシー	半期		○	○	2														
地理学	半期	○	○	2															
現代の倫理	半期							○	○	2									
社会情勢論	半期									2									
地 域 教 育 科 目	震災と復興	半期	○	○	2														
	地域の課題Ⅰ	半期					●		2								◎		
	地域の課題Ⅱ	半期						●	2										
	地域課題演習	通年										4							
外 国 語 科 目	第 1 類	英語ⅠA	半期	●		1											◎		
		英語ⅠB	半期		●	1											◎		
		英語ⅡA	半期				●		1								◎		
		英語ⅡB	半期					●	1								◎		
	第 2 類	ドイツ語ⅠA	半期	●		2												週2回開講	
		フランス語ⅠA	半期	●		2													
		中国語ⅠA	半期	●		2													
		韓国・朝鮮語ⅠA	半期	●		2													
		ドイツ語ⅠB	半期		●	2													
		フランス語ⅠB	半期		●	2													
		中国語ⅠB	半期		●	2													
		韓国・朝鮮語ⅠB	半期		●	2													
	ドイツ語Ⅱ	半期								2									
	フランス語Ⅱ	半期							2										
	中国語Ⅱ	半期							2										
韓国・朝鮮語Ⅱ	半期							2											
第 3 類	ベーシック英語	半期	●		1												「ベーシック英語」履修を指示された者は、「ベーシック英語」履修の後に1年後期に開講される「英語ⅠA」を履修すること。ただし「ベーシック英語」と「英語Ⅲ」は進級・卒業単位に含まれない。		
	英語Ⅲ	半期								1									
保 健 体 育 科 目	体育講義	半期																	
	スポーツ実技	通年					●	●	2										

法学部法律学科課程表
2017～2018（平成29～30）年度入学生適用（その2）

※開講学年前期後期欄 { ● 一原則としてその学期で開講。
○ 一原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄 開講期はシラバス・履修要項を参照。

区 分	科 目 名	開 講 期	開 講 学 年												備 考				
			1 年			2 年			3 年			4 年							
			前 期	後 期	単 位	前 期	後 期	単 位	前 期	後 期	単 位	前 期	後 期	単 位					
外国人留学生科目	第1類	日本事情 A	半期			2													
		日本事情 B	半期			2													
		日本事情 C	半期			2													
	第2類	日本語 I A	半期	●		1													
		日本語 I B	半期		●	1													
		日本語 II A	半期				●		1										
	日本語 II B	半期					●	1											
専門教育科目	導入科目	法学部生入門	半期	●		2												◎ 4単位選択必修	
		法学の基礎	半期	●		2													
		政策・行政入門	半期		●	2													
	第1類	憲法 I	半期		●	2													
		憲法 II	半期		●	2													
		憲法 III	半期				●		2										
		憲法 IV	半期					●	2										
		行政法総論 I	半期							●		2							
		行政法総論 II	半期								●	2							
		行政法各論 I	半期										●		2				
		行政法各論 II	半期											●	2				
		行政救済法	半期											●	2				
		経済法 I	半期										●		2				
		経済法 II	半期											●	2				
		税法	半期												●	2			
	環境法	半期													●	2			
	社会保障法	半期													●	2			
	第2類	民法総則 I	半期		●	2													
		民法総則 II	半期				●		2										
		物権法 I	半期					●	2										
		物権法 II	半期							●		2							
		債権法総論 I	半期								●	2							
		債権法総論 II	半期									●	2						
		債権法各論 I	半期					●	2										
		債権法各論 II	半期								●	2							
		家族法 I	半期	●		2													
		家族法 II	半期									●	2						
		会社法 I	半期					●	2										
		会社法 II	半期								●	2							
		会社法 III	半期									●	2						
商法 I（総論）		半期									●	2							
商法 II（証券・決済）		半期										●	2						
商法 III（商取引・保険）		半期											●	2					
金融法		半期										●	2						
民事手続法入門		半期						●	2										
民事訴訟法 I		半期									●	2							
民事訴訟法 II		半期										●	2						
民事執行法・保全法		半期											●	2					
倒産法		半期										●	2						
労働法 I		半期										●	2						
労働法 II		半期											●	2					
知的財産法 I	半期										●	2							
知的財産法 II	半期											●	2						

法学部法律学科課程表

2017～2018（平成29～30）年度入学生適用（その3）

※開講学年前期後期欄 { ● - 原則としてその学期で開講。
 ○ - 原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄 - 開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考			
			1年			2年			3年			4年						
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位				
第3類	刑法総論Ⅰ	半期				●		2									◎印 - 必修科目 ○印 - 選択必修科目	
	刑法総論Ⅱ	半期					●	2										
	刑法各論Ⅰ	半期							●		2							
	刑法各論Ⅱ	半期								●	2							
	刑事訴訟法Ⅰ	半期							●		2							
	刑事訴訟法Ⅱ	半期								●	2							
	刑事政策Ⅰ	半期										●		2				
	刑事政策Ⅱ	半期											●	2				
	第4類	法哲学Ⅰ	半期										●		2			
		法哲学Ⅱ	半期											●	2			
法制史Ⅰ		半期							●		2							
法制史Ⅱ		半期								●	2							
日本法と外国法		半期									2							
第5類	国際法Ⅰ	半期				●		2										
	国際法Ⅱ	半期					●	2										
	国際法Ⅲ	半期							●		2							
	国際法Ⅳ	半期								●	2							
	国際経済法	半期										●		2				
	国際私法	半期									2							
第6類	政治学Ⅰ	半期							●		2							
	政治学Ⅱ	半期								●	2							
	政治思想史Ⅰ	半期										●		2				
	政治思想史Ⅱ	半期											●	2				
	国際政治論Ⅰ	半期							●		2							
	国際政治論Ⅱ	半期								●	2							
	比較政治論Ⅰ	半期										●		2				
	比較政治論Ⅱ	半期											●	2				
	地方自治論Ⅰ	半期							●		2							
	地方自治論Ⅱ	半期								●	2							
第7類	行政学Ⅰ	半期							●		2							
	行政学Ⅱ	半期								●	2							
	平和学	半期										●		2				
	基礎演習Ⅰ	半期		●	2													
	基礎演習Ⅱ	半期				○	○	2										
	演習一部	通年							●	●	4							
	演習二部	通年										●	●	4		◎ 選択必修		
	卒業試験	半期												2				
	コース総合演習A	半期							●		2							
	コース総合演習B	半期								●	2							
外国書講読	通年							●	●	4								
法曹養成実習Ⅰ	通年	●	●	2														
法曹養成実習Ⅱ	通年				●	●	2											
法曹養成実習Ⅲ	通年							●	●	2								
第8類	経済原論Ⅰ	半期				●		2								第8類から12単位まで卒業所要単位に算入することを認める		
	経済原論Ⅱ	半期					●	2										
	国際経済論Ⅰ	半期				●		2										
	国際経済論Ⅱ	半期					●	2										
	財政学Ⅰ	半期							●		2							
	財政学Ⅱ	半期								●	2							
	社会保障論Ⅰ	半期										●		2				
	社会保障論Ⅱ	半期											●	2				
	海外研究Ⅰ	半期						2										
	海外研究Ⅱ	半期						2										
法学専門技能	半期									2								
コミュニケーション技能	半期			2														
第9類	専門特殊講義	半期									2							

区分	科目名	開講期	開講学年												備考	
			1年			2年			3年			4年				
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位		
教育職員免許状の教科に関する科目	外国語コミュニケーションⅠ	半期				●		1								◇
	外国語コミュニケーションⅡ	半期					●	1								◇
	日本史要説	半期						2								
	外国史要説	半期						2								
	地誌学概説	半期										2				
	地理学概説	半期						2								
	日本近現代史	半期						2								
	民俗学概論Ⅰ	半期				●		2								
	民俗学概論Ⅱ	半期					●	2								
	江戸から明治へ	半期				●		2								
	西洋中世史	半期								●		2				
	西洋近代史	半期									●	2				
	経営史Ⅰ	半期								●		2				
	経営史Ⅱ	半期									●	2				
経済史Ⅰ	半期								●		2					
経済史Ⅱ	半期									●	2					
教職等に関する科目	現代教職論	半期			2											◇
	教育原理	通年	●	●	4											◇
	教育心理学	半期						2								◇
	教育課程論	半期				●		2								◇
	教科教育法Ⅰ（社会・地理歴史）	半期					●	2								◇
	教科教育法Ⅰ（社会・公民）	半期							●		2					◇
	教科教育法Ⅱ（社会・地理歴史）	半期							●		2					◇
	教科教育法Ⅱ（社会・公民）	半期								●		2				◇
	教科教育法Ⅲ（社会・地理歴史）	半期								●		2				◇
	教科教育法Ⅲ（社会・公民）	半期								●		2				◇
	教科教育法Ⅳ（社会）	半期								●		2				◇
	道德教育の理論と方法	半期					●	2								☆
	特別活動の理論と方法	半期									2					◇
	教育方法	半期						2								◇
	教育の相談と指導Ⅰ	半期				●		2								◇
	教育の相談と指導Ⅱ	半期					●	2								◇
	教育実習Ⅰ	通年										●	●	3		◇
	教育実習Ⅱ	通年										●	●	2		☆
教職実践演習（中・高）	半期											●	2		◇	
介護体験実習	通年							●	●	2					☆	

◇印は、教育職員免許状取得に必修。
☆印は、中学校教諭免許状取得に必修。

法律学科卒業要件

卒業に必要な最低修得単位数

分類		単位数
教養教育科目	TGベーシック	10
	人間的基礎	10
	知的基礎	10
TGベーシック～学科教養科目 他学部・他大学開講教養教育科目		16
地域教育科目		2
外国語科目 第1類		4
教養教育科目 学科教養科目、地域教育科目 外国語科目 第2類、保健体育科目、 他学部・他大学開講非専門教育科目		8
専門教育科目 導入科目		4
専門教育科目 導入科目、第1類～第9類 他学部・他大学開講専門教育科目		70
合計		124

コース別卒業要件

	政策・行政	企業法務	法律専門職
導入科目	4 ^{注2}	4 ^{注2}	4 ^{注2}
第1類	8	4	8
第2類	10	18	16
第3類	4	2	8
第4類			
第5類		6	
第6類	8		
第7類	2 ^{注3}	2 ^{注3}	2 ^{注3}
小計	36	36	38
残り単位数 ^{注1}	38	38	36

注1 専門教育科目 第8類からは12単位まで算入を認める。また、他学部・他大学開講専門教育科目については20単位まで算入を認める。

注2 導入科目から6単位を取得した場合には、2単位を残り単位数に算入する。

注3 「演習二部」「卒業試験」から選択必修。早期卒業には適用しない。

コースの選択について

- 2年次の科目登録時に1コースを必ず選択
- コース選択の変更は3年次の科目登録時に可能とする。

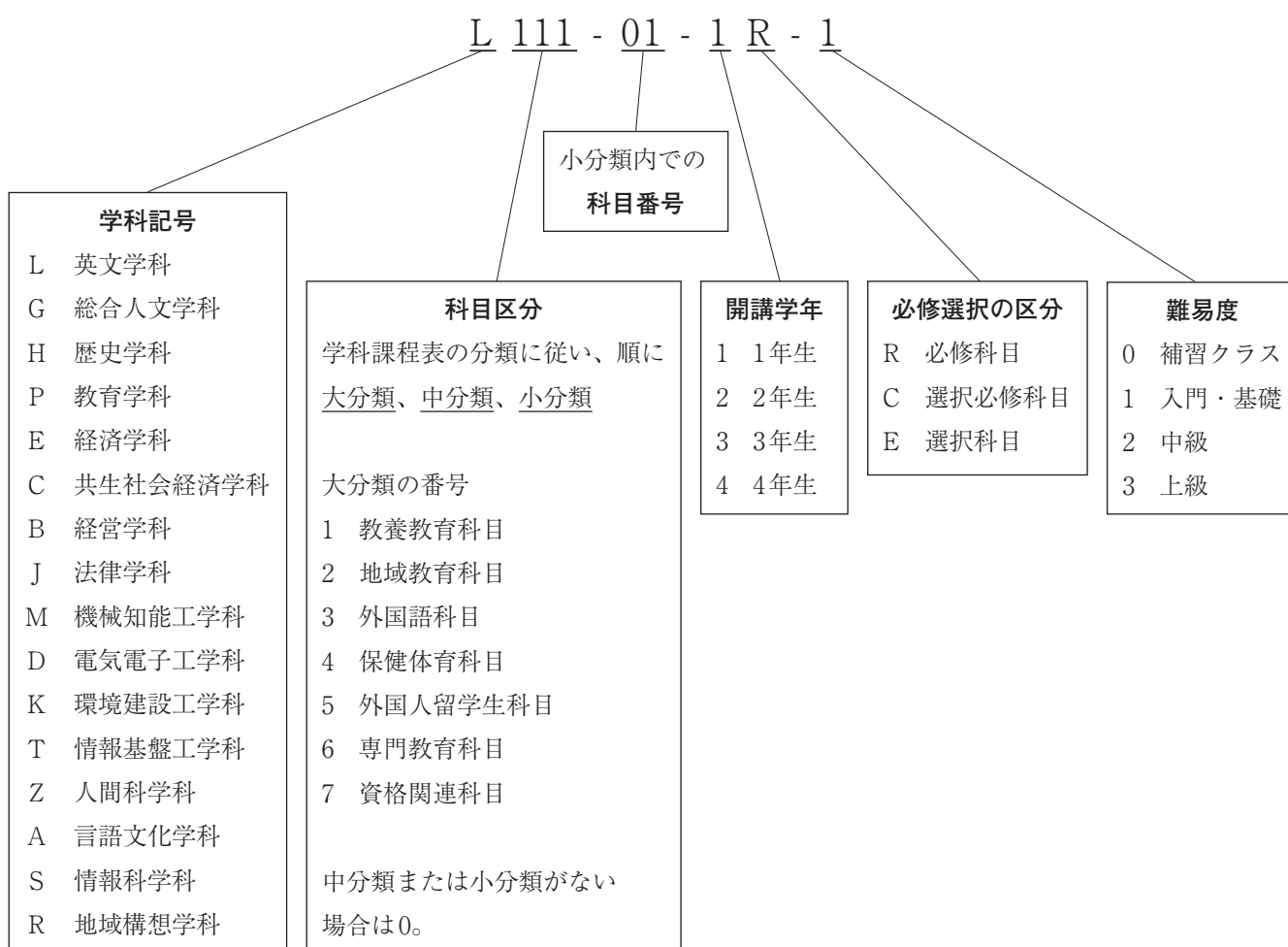
〈カリキュラムマップの見方〉

カリキュラムマップは、学科課程表にある各科目が学位授与の方針（ディプロマポリシー）のどれを達成するために置かれているかを示している表です。表の左から「科目ナンバリング」、「科目名」、「学位授与の方針の各項目」の順に並んでおり、学位授与の方針の項目についている◎は「その科目がその方針の達成を最も重視していること」を表し、○は「その科目がその方針の達成を重視していること」を表しています。

科目を履修する際には、カリキュラムマップを参考にして、その科目が大学における学修全体の中でどのような意味・目標をもっているかを理解しておくことが大切です。

〈科目ナンバリングの見方〉

科目ナンバリングとは、その科目の性格を端的に示す記号で、以下のような情報から成っています。



法学部 法律学科 カリキュラムマップ (その1)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)										
		現代をよく生きることに、キリストを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	専攻分野の専門的知識とそれを支える認識や思考の方法を説明できる	法の支配及び法治主義を理解し、立法・司法・行政とそれぞれに携わる重要な機関の役割を説明できる。	主要な法分野における基本的な価値や法原理を理解し、それらを用いて近問問題解決に活用することができる。	日本の主要な実定法を体系的に理解し、それらの基礎的な内容を説明できる。	一般的な法的問題について、法的判断に必要な情報を集め、それらを整理して要点を説明することができる。	法を解釈し適用する際の法的論理を理解し、具体的事実に法的判断を導き出すことができる。	新しい社会問題について、法的対応の現状を説明し、あるいは別の新たな法的対応を提案することができる。	課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
J111-01-1R-1	聖書を学ぶ	◎		○								
J111-02-1R-1	キリスト教の歴史と思想	◎		○								
J111-03-3C-2	キリスト教A (キリスト教と倫理)	◎		○								
J111-04-3C-2	キリスト教B (キリスト教と宗教)	◎		○								
J111-05-3C-2	キリスト教C (キリスト教と文化)	◎		○								
J111-06-3C-2	キリスト教D (キリスト教と現代社会)	◎		○								
J111-07-1E-1	市民社会を生きる			◎								
J111-08-2E-1	地球社会を生きる			◎								
J111-09-2E-1	科学技術社会を生きる			◎								
J111-10-1E-1	キャリア形成と大学生活			◎								
J112-01-3E-1	クリティカル・シンキング		◎	○								
J112-02-1E-1	数理的思考の基礎		◎									
J112-03-1E-1	統計的思考の基礎		◎									
J112-04-2E-1	科学的思考の基礎		◎	○								
J112-05-1E-1	情報化社会の基礎		◎	○								
J112-06-2E-1	メディア・リテラシー		◎	◎								
J112-07-1E-1	読解・作文の技法		◎									
J112-08-2E-1	研究・発表の技法		◎									
J120-01-1E-1	哲学の基礎			◎								
J120-02-1E-1	芸術論			◎								
J120-03-1E-1	歴史学基礎			◎								
J120-04-1E-1	心理学			◎								
J120-05-1E-1	社会学			◎								
J120-06-3E-1	経営学			◎								
J120-07-1E-1	日本国憲法			◎								
J120-08-1E-1	環境の科学			◎								
J120-09-1E-1	自然の科学			◎								
J120-10-2E-1	健康の科学			◎								
J120-11-1E-1	文学			◎								
J120-12-1E-1	現代の政治			◎								
J120-13-1E-1	文化人類学			◎								
J120-14-2E-1	東北地域論			◎								
J120-15-1E-1	情報リテラシー			◎								
J120-16-1E-1	地理学			◎								
J120-17-3E-1	現代の倫理			◎								
J120-18-3E-1	社会情勢論			◎								
J120-19-3E-1	社会情勢論 (サテライト)			◎								
J200-01-1E-1	震災と復興			○								◎
J200-02-2R-1	地域の課題 I											◎
J200-03-2E-1	地域の課題 II											◎
J200-04-3E-2	地域課題演習											◎
J310-01-1R-1	英語 I A	◎		○								
J310-02-1R-1	英語 I B	◎		○								
J310-03-2R-2	英語 II A	◎		○								
J310-04-2R-2	英語 II B	◎		○								
J320-01-1E-1	ドイツ語 I A	◎		○								
J320-02-1E-1	フランス語 I A	◎		○								
J320-03-1E-1	中国語 I A	◎		○								
J320-04-1E-1	韓国・朝鮮語 I A	◎		○								
J320-05-1E-1	ドイツ語 I B	◎		○								
J320-06-1E-1	フランス語 I B	◎		○								
J320-07-1E-1	中国語 I B	◎		○								
J320-08-1E-1	韓国・朝鮮語 I B	◎		○								
J320-09-2E-2	ドイツ語 II	◎		○								
J320-10-2E-2	フランス語 II	◎		○								
J320-11-2E-2	中国語 II	◎		○								
J320-12-2E-2	韓国・朝鮮語 II	◎		○								
J330-01-1E-0	ベーシック英語	◎										
J330-02-3E-3	英語 III	◎		○								
J400-01-2E-1	体育講義			◎								
J400-02-2E-1	スポーツ実技			◎								
J510-01-1E-1	日本事情 A	◎		○								
J510-02-1E-1	日本事情 B	◎		○								
J510-03-1E-1	日本事情 C	◎		○								
J520-01-1E-1	日本語 I A	◎		○								
J520-02-1E-1	日本語 I B	◎		○								
J520-03-2E-2	日本語 II A	◎		○								
J520-04-2E-2	日本語 II B	◎		○								
J610-01-1C-1	法学部生入門					◎	○					
J610-02-1C-1	法学の基礎					◎	○					
J610-03-1C-1	政策・行政入門					◎	○					

法学部 法律学科 カリキュラムマップ (その2)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)										
		現代をよく生きることに ついて、キリストの 教えを踏まえた考察 ができる	高度な知的 活動に必要な 汎用的諸 技能・能力 及び英語力 を活用でき る	ものを 広く多様な 視点から認 識し、異な る認識・思 考方法や理 解観を述べ ることができる	専攻分野の専門的知識とそれを支える認識や思考の方法を説明できる	法の支配及び法治主義を 理解し、立法・司法・行政と それぞれに携わる重要な 役割を説明できる。	主要な法分野における 基本的な価値や法原理を 理解し、それらを身近な 問題解決に応用することが できる。	日本の主要な実定法を 体系的に理解し、それら の基礎的な内容を説明 できる。	一般的な法的問題につ いて、法的判断に必要な 情報を集め、それらを 整理して要点を説明す ることができる。	法を解釈し適用する際 の法的論理を理解し、 具体的事実を適用して 法的判断を導き出すこ とができる。	新しい社会問題につ いて、法的対応の現状を 説明し、あるいは別の 新たな法的対応を提案 することができる。	課題を発見し、その解決のために 学修成果を総合的に活 用できる
J620-01-1E-2	憲法 I				○	◎						
J620-02-1E-2	憲法 II				○		◎					
J620-03-2E-2	憲法 III					○	◎					
J620-04-2E-2	憲法 IV						◎	○				
J620-05-3E-2	行政法総論 I				○		◎					
J620-06-3E-2	行政法総論 II				○			◎				
J620-07-4E-2	行政法各論 I						◎	○				
J620-08-4E-2	行政法各論 II						◎	○				
J620-09-4E-3	行政救済法							◎	○		○	
J620-10-4E-2	経済法 I							◎	○		○	
J620-11-4E-2	経済法 II							◎	○		○	
J620-12-4E-2	税法							◎	○		○	
J620-13-4E-2	環境法							◎	○		○	
J620-14-4E-2	社会保障法							◎	○		○	
J630-01-1E-2	民法総則 I					◎	○					
J630-02-2E-2	民法総則 II					◎	○					
J630-03-2E-2	物権法 I					◎	○					
J630-04-3E-3	物権法 II							◎	○		○	
J630-05-3E-2	債権法総論 I							◎	○		○	
J630-06-3E-2	債権法総論 II							◎	○		○	
J630-07-2E-2	債権法各論 I					◎	○					
J630-08-3E-2	債権法各論 II						◎	○				
J630-09-1E-2	家族法 I					◎	○					
J630-10-3E-2	家族法 II					◎	○					
J630-11-2E-2	会社法 I						◎	○				
J630-12-3E-2	会社法 II							◎	○		○	
J630-13-3E-2	会社法 III							◎	○		○	
J630-14-3E-2	商法 I (総論)					◎	○					
J630-15-3E-2	商法 II (証券・決済)							◎	○		○	
J630-16-4E-2	商法 III (商取引・保険)								◎	○	○	
J630-17-3E-2	金融法							◎	○		○	
J630-18-2E-1	民事手続法入門						◎	○				
J630-19-3E-2	民事訴訟法 I						◎	○				
J630-20-3E-2	民事訴訟法 II							◎	○			
J630-21-3E-3	民事執行法・保全法								◎	○	○	
J630-22-3E-3	倒産法								◎	○	○	
J630-23-3E-2	労働法 I								◎	○	○	
J630-24-3E-2	労働法 II								◎	○	○	
J630-25-3E-2	知的財産法 I								◎	○	○	
J630-26-3E-2	知的財産法 II								◎	○	○	
J640-01-2E-2	刑法総論 I						◎	○				
J640-02-2E-2	刑法総論 II						◎	○				
J640-03-3E-2	刑法各論 I							◎	○			
J640-04-3E-2	刑法各論 II							◎	○			
J640-05-3E-2	刑事訴訟法 I							◎	○			
J640-06-3E-2	刑事訴訟法 II							◎	○			
J640-07-4E-2	刑事政策 I								◎	○	○	
J640-08-4E-2	刑事政策 II								◎	○	○	
J650-01-4E-2	法哲学 I							◎	○		○	
J650-02-4E-2	法哲学 II							◎	○		○	
J650-03-3E-2	法制史 I							◎	○		○	
J650-04-3E-2	法制史 II							◎	○		○	
J650-05-3E-2	日本法と外国法					◎	○					
J650-06-4E-2	法文化論							◎	○		○	
J660-01-2E-2	国際法 I						◎	○			○	
J660-02-2E-2	国際法 II						◎	○			○	
J660-03-3E-2	国際法 III							◎	○		○	
J660-04-3E-2	国際法 IV							◎	○		○	
J660-05-4E-3	国際経済法							◎	○		○	
J660-06-3E-2	国際私法							◎	○		○	
J670-01-3E-2	政治学 I						◎	○			○	
J670-02-3E-2	政治学 II							◎	○		○	
J670-03-4E-2	政治思想史 I					◎	○					
J670-04-4E-2	政治思想史 II					◎	○					
J670-05-3E-2	国際政治論 I						◎	○			○	
J670-06-3E-2	国際政治論 II							◎	○		○	
J670-07-4E-2	比較政治論 I							◎	○		○	
J670-08-4E-2	比較政治論 II							◎	○		○	
J670-09-3E-2	地方自治論 I					◎	○					
J670-10-3E-2	地方自治論 II					◎	○					
J670-11-3E-2	行政学 I						◎	○			○	
J670-12-3E-2	行政学 II							◎	○		○	
J670-13-4E-2	平和学						◎	○			○	
J680-01-1E-1	基礎演習 I							◎	○			
J680-02-2E-1	基礎演習 II							◎	○			
J680-03-3E-2	演習一部							◎	○		◎	
J680-04-4C-3	演習二部							◎	○		◎	
J680-05-4C-3	卒業試験							◎	○		◎	
J680-06-3E-2	コース総合演習 A					◎	○				◎	
J680-07-3E-2	コース総合演習 B							◎	○		◎	
J680-08-3E-2	外国書講読							◎	○		◎	
J680-09-1E-2	法曹養成実習 I							◎	○		◎	
J680-10-2E-2	法曹養成実習 II							◎	○		◎	
J680-11-3E-3	法曹養成実習 III							◎	○		◎	

法学部 法律学科 カリキュラムマップ (その3)

科目ナンバリング	科目名	学位授与の方針(ディプロマポリシー)							課題を発見し、その解決のために学修成果を総合的に活用できる
		現代をよき生きることについて、キリストの教えを踏まえた考察ができる	高度な知的活動に必要な汎用的諸技能・能力及び英語力を活用できる	ものごとを広く多様な視点から認識し、異なる認識・思考方法や価値観に理解を示すことができる	法の支配及び法治主義を理解し、立法・司法・行政とそれぞれに携わる重要な機関の役割を説明できる。	主要な法分野における基本的な価値や法原理を理解し、それらを身近な問題解決に応用することができる。	日本の主要な実定法を体系的に理解し、それらの基礎的な内容を説明できる。	一般的法問題について、法的判断に必要な情報を集め、それらを整理して要点を説明することができる。	
J691-01-2E-2	経済原論Ⅰ							○	◎
J691-02-2E-2	経済原論Ⅱ							○	◎
J691-03-2E-2	国際経済論Ⅰ							○	◎
J691-04-2E-2	国際経済論Ⅱ							○	◎
J691-05-3E-2	財政学Ⅰ							○	◎
J691-06-3E-2	財政学Ⅱ							○	◎
J691-07-4E-2	社会保障論Ⅰ							○	◎
J691-08-4E-2	社会保障論Ⅱ							○	◎
J691-09-2E-2	海外研究Ⅰ							○	◎
J691-10-2E-2	海外研究Ⅱ							○	◎
J691-11-3E-2	法学専門技能					◎	○		
J691-12-1E-2	コミュニケーション技能								◎
J692-01-3E-2	専門特殊講義						○		◎
J701-01-2R-2	外国語コミュニケーションⅠ	◎							
J701-02-2R-2	外国語コミュニケーションⅡ	◎							
J701-03-2E-2	日本史要説			◎					
J701-04-2E-2	外国史要説			◎					
J701-05-3E-2	地誌学概説			◎					
J701-06-2E-2	地理学概説			◎					
J701-07-2E-2	日本近現代史			◎					
J701-08-2E-2	民俗学概論Ⅰ			◎					
J701-09-2E-2	民俗学概論Ⅱ			◎					
J701-10-2E-2	江戸から明治へ			◎					
J701-11-3E-2	西洋中世史			◎					
J701-12-3E-2	西洋近代史			◎					
J701-13-3E-2	経営史Ⅰ			◎					
J701-14-3E-2	経営史Ⅱ			◎					
J701-15-3E-2	経済史Ⅰ			◎					
J701-16-3E-2	経済史Ⅱ			◎					
J702-01-1R-1	現代教職論			◎					
J702-02-1R-1	教育原理			◎					
J702-03-2R-2	教育心理学			◎					
J702-04-2R-2	教育課程論			◎					
J702-05-2R-2	教科教育法Ⅰ(社会・地理歴史)			◎					
J702-06-2R-2	教科教育法Ⅰ(社会・公民)			◎					
J702-07-3R-2	教科教育法Ⅱ(社会・地理歴史)			◎					
J702-08-3R-2	教科教育法Ⅱ(社会・公民)			◎					
J702-09-3R-2	教科教育法Ⅲ(社会・地理歴史)			◎					
J702-10-3R-2	教科教育法Ⅲ(社会・公民)			◎					
J702-11-3E-2	教科教育法Ⅳ(社会)			◎					
J702-12-2R-2	道徳教育の理論と方法			◎					
J702-13-3R-2	特別活動の理論と方法			◎					
J702-14-2R-2	教育方法			◎					
J702-15-2R-2	教育の相談と指導Ⅰ			◎					
J702-16-2R-2	教育の相談と指導Ⅱ			◎					
J702-17-4R-3	教育実習Ⅰ								◎
J702-18-4R-3	教育実習Ⅱ								◎
J702-19-4R-3	教職実践演習(中・高)								◎
J702-20-3R-2	介護体験実習			◎					

法学部法律学科課程表

2013～2016（平成25～28）年度入学生適用（その1）

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
 ○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考			
			1年			2年			3年			4年						
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位				
教養教育科目	第1類	人間的基礎	聖書を学ぶ	半期			2										◎	
			キリスト教の歴史と思想	半期			2											◎
			キリスト教学A (キリスト教と倫理)	半期								2						◎ 4科目のうち1科目2単位必修。計4単位まで卒業単位に算入することができる。
			キリスト教学B (キリスト教と宗教)	半期							2							
			キリスト教学C (キリスト教と文化)	半期							2							
		キリスト教学D (キリスト教と現代社会)	半期							2								
		市民社会を生きる	半期			2												
		地球社会を生きる	半期						2									
		科学技術社会を生きる	半期						2									
		キャリア形成と大学生活	半期			2												
	知的基礎	クリティカル・シンキング	半期								2							
		数理的思考の基礎	半期			2												
		統計的思考の基礎	半期			2												
		科学的思考の基礎	半期					2										
		情報化社会の基礎	半期			2												
		メディア・リテラシー	半期					2										
		読解・作文の技法	半期			2												
		研究・発表の技法	半期					2										
		第2類	哲学の基礎	半期	○	○	2											
			芸術論	半期	○	○	2											
	歴史学		半期	○	○	2												
	心理学		半期	○	○	2												
	社会学		半期	○	○	2												
	経営学		半期								2							
	日本国憲法		半期	●		2												
	環境の科学		半期	○	○	2												
	自然の科学		半期	○	○	2												
	健康の科学		半期				○	○	2									
	文学		半期	○	○	2												
	現代の政治		半期		●	2												
文化人類学	半期		○	○	2													
東北地域論	半期					○	○	2										
情報リテラシー	半期		○	○	2													
地理学	半期		○	○	2													
震災と復興	半期		○	○	2													
現代の倫理	半期								○	○	2							
資格試験入門	半期								2									
社会情勢論	半期										2							
外国語科目	第1類	英語ⅠA	半期	●		1										◎		
		英語ⅠB	半期		●	1										◎		
	第2類	英語ⅡA (総合)	半期				●		1								◎ 1単位選択必修	
		英語ⅡA (読解)	半期				●		1									
		英語ⅡA (会話)	半期				●		1									
		英語ⅡA (実用)	半期				●		1									
		英語ⅡB (総合)	半期					●		1							◎ 1単位選択必修	
		英語ⅡB (読解)	半期					●		1								
	英語ⅡB (会話)	半期						●	1									
	第3類	ドイツ語ⅠA	半期	●		2											週2回開講	
		フランス語ⅠA	半期	●		2												
		中国語ⅠA	半期	●		2												
		韓国・朝鮮語ⅠA	半期	●		2												
		ドイツ語ⅠB	半期		●	2												
		フランス語ⅠB	半期		●	2												
中国語ⅠB		半期		●	2													
韓国・朝鮮語ⅠB		半期		●	2													
ドイツ語Ⅱ		半期								2								
フランス語Ⅱ	半期								2									
中国語Ⅱ	半期								2									
韓国・朝鮮語Ⅱ	半期								2									
保健体育科目	体育講義	半期								2								
	スポーツ実技	通年									2							

法学部法律学科課程表

2013～2016（平成25～28）年度入学生適用（その2）

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考				
			1年			2年			3年			4年							
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位					
外国人留学生科目	第1類	日本事情A			2														
		日本事情B			2														
		日本事情C			2														
	第2類	日本語Ⅰ			2														
		日本語Ⅱ						2											
専門教育科目	導入科目	大学生活入門	●		2													◎ 4単位選択必修	
		法学の基礎	●		2														
		法的思考入門		●	2														
	第1類	憲法Ⅰ		●	2														
		憲法Ⅱ		●	2														
		憲法Ⅲ				●	2												
		憲法Ⅳ					●	2											
		行政法総論Ⅰ							●	2									
		行政法総論Ⅱ								●	2								
		行政法各論Ⅰ										●	2						
		行政法各論Ⅱ											●	2					
		行政救済法											●	2					
		経済法Ⅰ										●	2						
		経済法Ⅱ											●	2					
		税法												●	2				
	環境法													●	2				
	社会保障法														●	2			
	第2類	民法総則Ⅰ		●	2														
		民法総則Ⅱ				●	2												
		物権法Ⅰ					●	2											
		物権法Ⅱ							●	2									
		物権法Ⅲ								●	2								
		債権法総論Ⅰ								●	2								
		債権法総論Ⅱ									●	2							
		債権法各論Ⅰ					●	2											
		債権法各論Ⅱ								●	2								
		家族法Ⅰ		●	2														
		家族法Ⅱ									●	2							
		商法総論									●	2							
		会社法Ⅰ						●	2										
		会社法Ⅱ								●	2								
		会社法Ⅲ									●	2							
		商取引法											●	2					
手形法・小切手法										●	2								
保険法													●	2					
民事手続法入門							●	2											
民事訴訟法Ⅰ										●	2								
民事訴訟法Ⅱ											●	2							
民事訴訟法Ⅲ												●	2						
民事執行法・保全法													●	2					
倒産法													●	2					
労働法Ⅰ										●	2								
労働法Ⅱ											●	2							
労働法Ⅲ													●	2					
知的財産法Ⅰ													2						
知的財産法Ⅱ														2					

法学部法律学科課程表

2013～2016（平成25～28）年度入学生適用（その3）

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
 ○○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
 空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考			
			1年			2年			3年			4年						
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位				
第3類	刑法総論Ⅰ	半期				●		2										○印—必修科目 ○印—選択必修科目
	刑法総論Ⅱ	半期					●	2										
	刑法各論Ⅰ	半期								●		2						
	刑法各論Ⅱ	半期									●	2						
	刑事訴訟法Ⅰ	半期								●		2						
	刑事訴訟法Ⅱ	半期									●	2						
	刑事政策Ⅰ	半期											●		2			
刑事政策Ⅱ	半期												●	2				
第4類	法哲学Ⅰ	半期											●		2			
	法哲学Ⅱ	半期												●	2			
	西洋法制史Ⅰ	半期							●		2							
	西洋法制史Ⅱ	半期								●	2							
	日本法制史Ⅰ	半期							●		2							
	日本法制史Ⅱ	半期								●	2							
	ローマ法	半期										2						
	英米法	半期											2					
第5類	ドイツ法	半期														2		
	フランス法	半期														2		
	法文化論	半期												●	2			
	国際法一部Ⅰ	半期				●		2										
	国際法一部Ⅱ	半期					●	2										
	国際法二部Ⅰ	半期							●		2							
	国際法二部Ⅱ	半期								●	2							
第6類	国際経済法	半期											●		2			
	国際取引法	半期													2			
	国際私法	半期										2						
	国際人権・人道法	半期											●		2			
	政治学Ⅰ	半期								●		2						
	政治学Ⅱ	半期									●	2						
第7類	政治思想史Ⅰ	半期											●		2			
	政治思想史Ⅱ	半期												●	2			
	国際政治論Ⅰ	半期							●		2							
	国際政治論Ⅱ	半期								●	2							
	比較政治論Ⅰ	半期										●		2				
	比較政治論Ⅱ	半期											●	2				
	地方自治論Ⅰ	半期								●		2						
	地方自治論Ⅱ	半期									●	2						
	行政学Ⅰ	半期								●		2						
	行政学Ⅱ	半期									●	2						
第8類	平和学	半期											●		2			
	基礎演習Ⅰ	半期		●	2													
	基礎演習Ⅱ	半期				○	○	2										
	演習一部	通年										4						
	演習二部	通年												4				
	外国書講読Ⅰ（英語）	通年											4					
	外国書講読Ⅱ（ドイツ語）	通年											4					
外国書講読Ⅲ（フランス語）	通年											4						
第9類	経済原論Ⅰ	半期				●		2										
	経済原論Ⅱ	半期					●	2										
	国際経済論Ⅰ	半期				●		2										
	国際経済論Ⅱ	半期					●	2										
	財政学Ⅰ	半期							●		2							
	財政学Ⅱ	半期								●	2							
	社会保障論Ⅰ	半期										●		2				
	社会保障論Ⅱ	半期											●	2				
	海外研究Ⅰ	半期						2										
	海外研究Ⅱ	半期						2										
自由科目	法学専門技能	半期									2							
	コミュニケーション技能	半期			2													
	専門特殊講義	半期										2						
自由科目	法曹養成実習Ⅰ	通年			2													
	法曹養成実習Ⅱ	通年					2											
	法曹養成実習Ⅲ	通年									2							

第8類から12単位まで卒業所要単位に算入することを認める

法学部法律学科課程表

2013～2016（平成25～28）年度入学生適用（その4）

※開講学年前期後期欄

●—原則としてその学期で開講。
○—原則として前期、後期の両方で開講。どちらか一方を履修。
空欄—開講期はシラバス・履修要項を参照。

区分	科目名	開講期	開講学年												備考	
			1年			2年			3年			4年				
			前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位		
教育職員免許状の科目に関する科目	日本史要説	半期						2								◎印—必修科目 ○印—選択必修科目
	外国史要説	半期						2								
	地誌学概説	半期									2					
	地理学概説	半期						2								
	日本近現代史	半期						2								
	民俗学概論Ⅰ	半期				●		2								
	民俗学概論Ⅱ	半期					●	2								
	西洋中世史	半期							●		2					
西洋近代史	半期								●	2						
教職等に関する科目	現代教職論	半期			2										◇	◇印は、教育職員免許状取得に必修。 ☆印は、中学校教諭免許状取得に必修。
	教育原理	通年	●		4											
	教育心理学	半期						2								
	教育課程論	半期				●		2								
	教科教育研究Ⅰ（社会・地理歴史）	半期					●	2								
	教科教育研究Ⅰ（社会・公民）	半期							●		2					
	教科教育研究Ⅱ（社会・地理歴史）	半期								●	2					
	教科教育研究Ⅱ（社会・公民）	半期								●	2					
	教科教育研究Ⅲ（社会・地理歴史）	半期								●	2					
	教科教育研究Ⅲ（社会・公民）	半期								●	2					
	教科教育研究Ⅳ（社会）	半期									2					
	道德教育研究	半期					●	2							☆	
	特別活動研究	半期									2					
	教育方法	半期							2							
	教育の相談と指導Ⅰ	半期				●		2								
	教育の相談と指導Ⅱ	半期					●	2								
	教育実習Ⅰ	通年										●	●	3		
教育実習Ⅱ	通年										●	●	2	☆		
教職実践演習（中・高）	半期											●	2	◇		
介護体験実習	通年							●	●	2				☆		

法律学科卒業要件

・卒業に必要な最低修得単位数

分類		単位数
教養教育科目	第1類 人間的基礎教育科目	10 必修6単位含む
	第1類 知的基礎教育科目	10
	第1類～第2類、他学部・他大学開講教養教育科目	20
外国語科目 第1類	2 必修	
外国語科目 第2類	2 選択必修	
教養教育科目 第2類、外国語科目 第2類～第3類、保健体育科目、他学部・他大学開講非専門教育科目	6	
専門教育科目 導入科目	4 選択必修	
専門教育科目 導入科目、第1類～第9類 他学部・他大学開講専門教育科目	74	
合計	128	

コース別卒業要件

	政策・行政	企業法務	国際法務	法律専門職	法曹養成	総合法務
導入科目	4 注2	4 注2	4 注2	4 注2	4 注2	4 注2
第1類	8	6	4	8	8	4
第2類	10	20	10	20	24	10
第3類	4	4	4	6	8	4
第4類						12
第5類		2	10 注3			
第6類	10					
第7類			4 注4			
小計	36	36	36	38	44	34
残り単位数 注1	42	42	42	40	34 注5	44

注1 専門教育科目 第8類からは12単位まで算入を認める。また、他学部・他大学開講専門教育科目については20単位まで算入を認める。
 注2 導入科目から6単位を修得した場合には、2単位を残り単位数に算入する。
 注3 この部分に限り、第5類科目+「法文化論」+「国際政治論Ⅰ、Ⅱ」+「比較政治論Ⅰ、Ⅱ」+「平和学」から10単位修得することを要件とする。
 注4 外国書講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから4単位を修得しなければならない。
 注5 この他に自由科目「法曹養成実習Ⅰ」+「法曹養成実習Ⅱ」+「法曹養成実習Ⅲ」の科目登録をしなければならない。

コースの選択について

- 1) 2年次及び3年次の科目登録時に1コースを必ず選択
- 2) 4年次の科目登録時に必ず6コースを優先順に選択。
- 3) コース選択の変更は3年次および4年次の科目登録時に可能とする。

法学部法律学科課程

(その1)

(2011～2012 (平成23～24) 年度入学生適用)

区分	授業科目	1年			2年			3年			4年			単 位 計	備 考		
		週授業時数		単 位	週授業時数		単 位	週授業時数		単 位	週授業時数		単 位				
		I	II		I	II		I	II		I	II					
教 養 科 目	第一類	キリスト教学ⅠA	2		2									×	2	<p>・法律学科を卒業し学士の学位を得るためには128単位以上を修得しなければならない。</p> <p>・×印は必修科目を示す。</p> <p>・× 印はいずれか選択必修。</p> <p>・他大学開講科目とは、単位互換の協定を締結している他大学開講科目をいう。</p> <p>・週授業時数の表示のない授業科目は、原則として前期もしくは後期の半期開講科目である。(開講期については授業時間表及び大学要覧を参照のこと。)</p> <p>・教養教育科目は、(1)第1類の6単位、(2)第2類から8単位以上、(3)第3類から4単位以上、合計18単位以上修得しなければならない。また、このほかに(4)教養教育科目第1類～第3類、他学部・他大学開講教養教育科目から10単位以上、(5)教養教育科目第1類～第3類、外国語科目第3類・第4類、保健体育科目、他学部・他大学開講非専門教育科目から8単位以上を修得しなければならない。</p> <p>・教育職員免許状を取得しようとする者は、日本国憲法2単位、コンピュータ演習2単位、英語Ⅱ(会話)2単位及びスポーツ実技2単位をそれぞれ修得しなければならない。</p> <p>・外国語科目は、第1類から2単位、第2類から2単位、計4単位を修得しなければならない。</p> <p>・外国語科目第1類「英語Ⅱ(実用)」については、必要な指導を受けたうえで、以下の場合、学則第24条の5の規定に基づき、本学における授業科目の履修とみなして、単位を認定できるものとする。</p> <p>イ 実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC(以下、併せて「英語技能検定と呼ぶ)のいずれかにおいて、別に定める一定以上の成績をおさめて科目登録時に単位認定の申請を行い、その申請が認められた場合</p> <p>ロ 「英語Ⅱ(読解)」または「英語Ⅱ(会話)」の単位を修得して、英語技能検定のいずれかにおいて、別に定める一定以上の成績をおさめて科目登録時に単位認定の申請を行い、その申請が認められた場合</p> <p>・外国語科目第2類については、必要な指導を受けたうえで、以下の場合、学則第24条の5の規定に基づき、本学における授業科目の履修とみなして、単位を認定できるものとする。</p> <p>イ ドイツ語技能検定、実用フランス語技能検定、または、中国語技能検定(以下、併せて「外国語技能検定」と呼ぶ)のいずれかにおいて、別に定める一定以上の成績をおさめ、科目登録時に当該外国語技能検定に対応する科目の単位認定を申請し、その申請が認められた場合</p> <p>ロ 外国語科目第2類のうちいずれかの科目の単位を履修し、その科目とは異なる言語の外国語技能検定のいずれかにおいて、別に定める一定以上の成績をおさめ、科目登録時に当該外国語技能検定に対応する科目の単位認定を申請し、その申請が認められた場合</p> <p>・外国人留学生科目は、外国人留学生のみが履修できる。また、その修得単位は、次により10単位まで他の科目の修得単位に代えることができる。</p> <p>(1) 第1類 日本事情Aは教養教育科目第2類の2単位。 日本事情Bは教養教育科目第3類の2単位。 日本事情Cは保健体育科目「体育講義」の2単位。</p> <p>(2) 第2類 日本語Ⅰは外国語科目第1類英語Ⅱ(読解)の2単位。 日本語Ⅱは外国語科目第2類ドイツ語Ⅰ(s)、フランス語Ⅰ(s)、中国語Ⅰ(s)のいずれか2単位。</p> <p>・専門教育科目については、導入科目から4単位以上のほか、次により84単位以上を修得するものとする。</p> <p>ただし、第8類からの修得単位のうち12単位までを卒業所要単位として認める。なお、他学部・他大学開講科目については20単位まで算入を認める。</p> <p>イ 政策・行政コース 第1類及び第2類並びに第6類からそれぞれ12単位以上、第3類から4単位以上を修得しなければならない。</p>	
		キリスト教学ⅠB			2										×		2
		キリスト教学ⅡA							2		2				×		2
		キリスト教学ⅡB								2	2				×		2
	第二類	哲学の基礎			2												2
		現代の倫理			2												2
		歴史学			2												2
		現代の政治			2												2
		心理学			2												2
		現代社会論			2												2
		ジェンダー論			2												2
		文化人類学			2												2
		日本国憲法						2									2
		現代史						2									2
		論証の科学						2									2
		マスコミュニケーション論						2									2
	第三類	現代アジア論						2									2
		東北地域論						2									2
		社会情勢論							2	2							2
		文学			2												2
基礎数学				2											2		
現代の表現文化				2											2		
コンピュータ科学				2											2		
コンピュータ演習				2											2		
第四類	大学生生活入門	2		2											2		
	生命の科学						2								2		
	環境の科学						2								2		
	資格試験入門						2								2		
外 語 科 目	第一類	英語Ⅱ(読解)			2	2	2							×	2		
		英語Ⅱ(会話)			2	2	2							×	2		
		英語Ⅱ(実用)			2	2	2							×	2		
	第二類	ドイツ語Ⅰ(s)	4		2										×	2	
		フランス語Ⅰ(s)	4		2										×	2	
		中国語Ⅰ(s)	4		2										×	2	
	第三類	英語Ⅰ	2	2	2											2	
		ドイツ語Ⅰ(w)	4		2											2	
		フランス語Ⅰ(w)	4		2											2	
		中国語Ⅰ(w)	4		2											2	
		ドイツ語Ⅱ				2	2	2								2	
		フランス語Ⅱ				2	2	2								2	
中国語Ⅱ					2	2	2								2		
保健体育科目	韓国・朝鮮語				2	2	2								2		
	体育講義						2								2		
		スポーツ実技			2	2	2								2		
外 国 人 留 学 生 科 目	第一類	日本事情A			2										2		
		日本事情B			2										2		
		日本事情C			2										2		
	第二類	日本語Ⅰ			2										2		
日本語Ⅱ							2							2			
専 門 教 育 科 目	導入科目	法過程入門			2									×	2		
		実定法概論			2									×	2		
		法的思考入門			2									×	2		

区分	授業科目	1年			2年			3年			4年			単 位 合 計	備 考	
		週授業時数		単 位	週授業時数		単 位	週授業時数		単 位	週授業時数		単 位			
		I	II		I	II		I	II		I	II				
専 門 教 育 科 目	憲 法 一 部	2	2	4									4	ロ 企業法務コース 第1類から8単位以上、第2類から24単位以上、第3類及び第5類からそれぞれ4単位以上を修得しなければならない。		
	憲 法 二 部				2	2	4						4			
	行 政 法 総 論				2	2	4						4		ハ 国際法務コース 第1類から8単位以上、第2類及び第5類からそれぞれ12単位以上、第3類及び第7類からそれぞれ4単位以上を修得しなければならない。ただし、本コースに限り第5類に、第5類科目+「法文化論」+「国際政治論」+「比較政治論」+「平和学」の中から12単位を修得しなければならない。及び第7類の外国書講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから4単位を修得しなければならない。	
	行 政 法 各 論							2	2	4			4			
	行 政 救 済 法								2	2			2			
	経 済 法										2	2	4			4
	税 法										2	2				2
	環 境 法										2	2		2		
	社 会 保 障 法										2	2		2		
	第 二 類	民 法 総 則	2	2	4									4	ニ 法律専門職コース 第1類から12単位以上、第2類から24単位以上、第3類から8単位以上を修得しなければならない。	
		物 権 法				2	2	4						4		
		担 保 物 権 法									2			2		
		債 権 法 総 論							2	2	4			4		
		債 権 法 各 論				2	2	4						4	ホ 法曹養成コース 第1類から12単位以上、第2類から28単位以上、第3類から8単位以上を修得しなければならない。ただし、本コースに限り自由科目の「法曹養成実習Ⅰ」、「法曹養成実習Ⅱ」、及び「法曹養成実習Ⅲ」の科目を登録しなければならない。	
		親 族 法・相 続 法									2	2	4	4		
		商 法 総 則						2						2	ヘ 総合法務コース 第1類から6単位以上、第2類から12単位以上、第3類から4単位以上、第4類・第5類・第6類から16単位以上を修得しなければならない。 ・第8類の「法学専門技能」(2単位)については、必要な指導を受けたうえで法学検定試験2級の資格を取得して単位認定の申請を行い、その申請が認められた場合、学則第24条の5の規定に基づき、本学における授業科目の履修とみなし、単位を認定できるものとする。 ・第8類の「コミュニケーション技能」(2単位)については、以下の場合、学則第24条の5の規定に基づき、単位を認定できるものとする。 イ 外国語科目第1類のうちいずれかの科目の単位を修得し、英語技能検定のいずれかにおいて、別に定める一定以上の成績をおさめて単位認定の申請を行い、その申請が認められた場合 ロ 外国語科目第2類のうちいずれかの科目の単位を修得し、外国語技能検定のいずれかにおいて、別に定める一定以上の成績をおさめて単位認定の申請を行い、その申請が認められた場合	
		商 行 為 法						2						2		
		会 社 法						2	2	4				4		
		手 形 法・小 切 手 法						2	2	4				4		
		保 険 法									2	2		2		
		民 事 訴 訟 法						4	2	6				6		
		民 事 執 行 法							2	2				2		
		倒 産 処 理 法									2	2	4	4		
	第 三 類	知 的 財 産 法 Ⅰ									2			2	卒業に必要な最低修得単位数	
		知 的 財 産 法 Ⅱ									2			2		
		労 働 法						2	2	4				4		
		刑 法 一 部	2	2	4									4		
		刑 法 二 部				2	2	4						4		
刑 事 訴 訟 法							2	2	4				4			
刑 事 政 策									2	2	4		4			
少 年 法										2			2			
第 四 類		法 哲 学						2	2	4				4		
		西 洋 法 制 史									2	2	4	4		
	日 本 法 制 史						2	2	4				4			
	ロ ー マ 法							2	2				2			
	英 米 法						2	2	4				4			
	ド イ ツ 法									2	2		2			
	フ ラ ン ス 法									2	2		2			
法 文 化 論										2		2				
第 五 類	国 際 法 一 部				2	2	4						4	教養教育科目 第1類～第3類 他学部・他大学開講教養教育科目 教養教育科目 第1類～第3類 外国語科目 第3類～第4類 保健体育科目 他学部・他大学開講非専門教育科目 外国語科目 第1類 外国語科目 第2類 専門教育科目 導入科目 専門教育科目 導入科目、第1類～第9類 他学部・他大学開講専門教育科目		
	国 際 法 二 部						2	2	4				4			
	国 際 経 済 法								2	2			2			
	国 際 取 引 法									2	2		2			
	国 際 私 法								2	2	4		4			
第 六 類	政 治 学						2	2	4				4	単位合計 128単位		
	政 治 思 想 史 Ⅰ				2		2						2			
	政 治 思 想 史 Ⅱ					2	2						2			
	国 際 政 治 論						2	2	4				4			
	比 較 政 治 論								2	2	4		4			
	地 方 自 治 論						2	2	4				4			
	行 政 学						2	2	4				4			
平 和 学									2	2		2				

区分	授業科目	1年		2年		3年		4年		単 位 計	備 考																																																																																							
		週授業時数		週授業時数		週授業時数		週授業時数																																																																																										
		I	II	I	II	I	II	I	II																																																																																									
専 門 教 育 科 目	基礎演習Ⅰ		2	2						2	コース別卒業要件 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>政策・行政</td> <td>企業法務</td> <td>国際法務</td> <td>法律専門職</td> <td>法曹養成</td> <td>総合法務</td> </tr> <tr> <td>導入科目^{*2}</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>第1類</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>^{*3}8</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>第2類</td> <td>12</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>第3類</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>第4類</td> <td></td> <td></td> <td>^{*4}</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5類</td> <td></td> <td>4</td> <td>^{*3}12</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>第6類</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第7類</td> <td></td> <td></td> <td>^{*4}4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>48</td> <td>52</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>変動単位数^{*1}</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>^{*5}36</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>*1 専門教育科目 第8類からは12単位まで算入を認める。 また、他学部・他大学開講専門教育科目については20単位まで算入を認める。 *2 導入科目から6単位を修得した場合には、2単位を残り単位数に算入する。 *3 この部分に限り、第5類科目+「法文化論」+「国際政治論」+「比較政治論」+「平和学」から12単位修得することを要件とする。 *4 外国書講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから4単位を修得しなければならない。 *5 この他に自由科目「法曹養成実習Ⅰ」+「法曹養成実習Ⅱ」+「法曹養成実習Ⅲ」の科目登録をしなければならない。 ・コース選択年次は2年次とする。</p> <p>年次別最高履修単位数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年次</td> <td>2年次</td> <td>3年次</td> <td>4年次</td> </tr> <tr> <td>年次別最高履修単位数</td> <td>48単位</td> <td>48単位</td> <td>48単位</td> <td>制限なし</td> </tr> </table> <p>* 3年次に関して、例外として①3年次編入生・復学者等には必要な指導を受けたうえ、60単位まで履修を認めることがある。②申請をした上で資格関係科目について48単位を超えて履修することができる。</p>		政策・行政	企業法務	国際法務	法律専門職	法曹養成	総合法務	導入科目 ^{*2}	4	4	4	4	4	4	第1類	12	8	^{*3} 8	12	12	6	第2類	12	24	12	24	28	12	第3類	4	4	4	8	8	4	第4類			^{*4}				第5類		4	^{*3} 12			16	第6類	12						第7類			^{*4} 4				小計	44	44	44	48	52	42	変動単位数 ^{*1}	44	44	44	40	^{*5} 36	46		1年次	2年次	3年次	4年次	年次別最高履修単位数	48単位	48単位	48単位	制限なし
		政策・行政	企業法務	国際法務	法律専門職	法曹養成	総合法務																																																																																											
	導入科目 ^{*2}	4	4	4	4	4	4																																																																																											
	第1類	12	8	^{*3} 8	12	12	6																																																																																											
	第2類	12	24	12	24	28	12																																																																																											
	第3類	4	4	4	8	8	4																																																																																											
	第4類			^{*4}																																																																																														
	第5類		4	^{*3} 12			16																																																																																											
	第6類	12																																																																																																
	第7類			^{*4} 4																																																																																														
	小計	44	44	44	48	52	42																																																																																											
	変動単位数 ^{*1}	44	44	44	40	^{*5} 36	46																																																																																											
		1年次	2年次	3年次	4年次																																																																																													
	年次別最高履修単位数	48単位	48単位	48単位	制限なし																																																																																													
	基礎演習Ⅱ				2							2																																																																																						
演習一部						2	2	4		4																																																																																								
演習二部								2	2	4																																																																																								
外国書講読Ⅰ(英語)						2	2	4		4																																																																																								
外国書講読Ⅱ(ドイツ語)						2	2	4		4																																																																																								
外国書講読Ⅲ(フランス語)						2	2	4		4																																																																																								
経済原論			2	2	4					4																																																																																								
国際経済論			2	2	4					4																																																																																								
財政学						2	2	4		4																																																																																								
社会保障論								2	2	4																																																																																								
経営学						2	2	4		4																																																																																								
アメリカ研究			2	2	4					4																																																																																								
法学専門技能			2							2																																																																																								
コミュニケーション技能			2							2																																																																																								
第九類 専門特殊講義								2		2																																																																																								
自由科目	法曹養成実習Ⅰ	2	2	2						2																																																																																								
	法曹養成実習Ⅱ			2	2	2				2																																																																																								
	法曹養成実習Ⅲ					2	2	2		2																																																																																								
教 育 職 員 免 許 状 の 教 科 に 関 す る 科 目	日本史要説				2					2																																																																																								
	外国史要説				2					2																																																																																								
	地誌学概説						2			2																																																																																								
	地理学概説					2				2																																																																																								
	日本近現代史					2				2																																																																																								
	民俗学概論			2	2	4					4																																																																																							
	西洋中世史					2		2			2																																																																																							
	西洋近代史					2	2				2																																																																																							
教 職 等 に 関 す る 科 目	現代教職論			2						○2																																																																																								
	教育原理	2	2	4						○4																																																																																								
	教育心理学					2				○2																																																																																								
	教育課程論			2		2				○2																																																																																								
	教科教育研究Ⅰ(社会・地理歴史)				2	2				○2																																																																																								
	教科教育研究Ⅰ(社会・公民)						2	2		○2																																																																																								
	教科教育研究Ⅱ(社会・地理歴史)						2	2		○2																																																																																								
	教科教育研究Ⅱ(社会・公民)						2	2		○2																																																																																								
	教科教育研究Ⅲ(社会・地理歴史)						2	2		○2																																																																																								
	教科教育研究Ⅲ(社会・公民)						2	2		○2																																																																																								
	教科教育研究Ⅳ(社会)							2		2																																																																																								
	道德教育研究			2	2					☆2																																																																																								
	特別活動研究							2		○2																																																																																								
	教育方法				2					○2																																																																																								
	教育の相談と指導Ⅰ			2		2				○2																																																																																								
	教育の相談と指導Ⅱ				2	2				○2																																																																																								
	教育実習Ⅰ									○3																																																																																								
	教育実習Ⅱ									☆2																																																																																								
教職実践演習(中・高)								2	○2																																																																																									
介護体験実習								2	☆2																																																																																									

◎は必修、△は選択必修。

社 会：中学校教諭1種免許状
 地理歴史：高等学校教諭1種免許状
 公 民：高等学校教諭1種免許状

・道德教育研究は中学校教諭免許状にのみ適用。

[資料]

集中講義について

科 目	単 位	対象学年	担当者	開講時期 (予定)
前) 海外研究Ⅰ	2	2年	井 出 達 郎	別に指示する
後) 海外研究Ⅱ	2	2年	井 出 達 郎	別に指示する
行政学Ⅰ ※1	2	3年	藤 井 浩 司	9月予定
行政学Ⅱ ※1	2			1月予定
ローマ法 ※2	2	3年	林 信 夫	9月予定
フランス法	2	4年	藤 野 美都子	9月予定
経済法Ⅰ ※1	2	4年	中 村 良	9月予定
経済法Ⅱ ※1	2	4年		
社会保障法	2	4年	阿 部 未 央	9月予定
国際取引法	2	4年	平 覚	9月予定
国際私法 ※1	2	3年	関 口 晃 治	9月予定

※1 2012年度以前入学生は履修できません。

※2 2017年度以前入学生は履修できません。

以下の科目は2012年度以前入学生のみ履修できる科目です。

科 目	単 位	対象学年	担当者	開講時期 (予定)
行政学	4	3年	藤 井 浩 司	9月予定
				1月予定
経済法	4	4年	中 村 良	9月予定

注1：集中講義期間は、9月4日（水）から9月13日（金）（8日（日）は除く）まで、1月6日（月）から1月9日（木）までの予定ですが、都合により上記期間以外に行われる場合がありますので、掲示に注意してください。

注2：開講時期はあくまで予定です。正式の開講日時・校時は別に掲示して連絡しますので注意してください。

注3：開講時期が重複する可能性がありますので注意してください。

注4：前期で修了した前期集中講義科目の履修期間の表記が、My TG上、「後期集中」になっているところがあります。これは授業・時間割照会画面や履修申請状況画面等で見られますが、後期にも何か授業等が行われる訳ではありません。

注5：前期集中講義科目の成績は、原則、後期成績発表時に公開されます。